

特集 4/ウェルビーイングとシステム論——地域統合に対する日米政治の動向分析

巻頭言

千葉大学大学院社会科学研究院教授
小林 正弥

本特集は、地域統合や公正社会、ポジティブ政治心理学についてのプロジェクトの成果であり¹、前号の特集「政治・経済・文化におけるウェルビーイング——繁栄と地域統合をめぐる多層的・多次元理論と実証分析」を踏まえつつ、さらに議論を深化させることを目指している。

まず2019年12月5日に開催されたポジティブ心理学セミナー「ポジティブ心理学と政治——コミュニタリアニズムを手がかりにして」における講演とそれらをめぐる議論が掲載されている。前号でも触れたように、このセミナーは、メルボルン大学ポジティブ心理学センターからリンジー・オーズ氏とアーロン・ジャーダン氏を迎えて開催された。メルボルンでの国際ポジティブ心理学会（2019年7月）の直後に、メルボルン大学ポジティブ心理学センターを訪れて私が出会った際に、両氏がコミュニタリアニズムに関心を持って深い議論を望まれたので、同年の内に急遽実現したものである。

石戸光「主観的な幸福度と客観指標としてのSDGsとの連関についての基礎的考察」は、このセミナーの際の両氏との会話を論考として展開したものであ

¹ 文部科学省科学研究費補助金新学術領域研究（研究領域提案型）「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超越——関係性中心の融合型人文社会科学の確立」（領域代表：酒井啓子、平成28年度～令和2年度）、千葉大学リーディング研究育成プログラム「未来型公正社会研究」（推進責任者：水島治郎）、および文部科学省科学研究費補助金（基盤研究C）「ポジティブ政治心理学の理論と実証——政治システムと心理的ウェルビーイングの関係」（研究代表者：小林正弥）

る。ここでは、主観的な幸福度とSDGsなどの客観指標との連関が論じられており、この主観・客観の関係は本特集全体の鍵となっている。

続いてオーズ氏の講演「システム・インフォームド・ポジティブ心理学」は、システム科学の考え方や概念を導入してポジティブ心理学を発展させようという新しい試みを紹介している。このアイデアを初めて本格的に提起した同氏らの論文を起点にした講演で、今後の展開について見通しを語られている点でも貴重である。ポジティブ心理学はこれまで個人のウェルビーイングや人格の特性の研究を中心に発展してきたが、社会的な問題との関連がフロンティアとなっている。本誌ではアイザック・プリレルテンスキー氏の議論をすでに紹介したが、システム論的なポジティブ心理学は、それとともに注目に値する重要な新理論である。

ジャーデン氏の講演「ウェルビーイングの様々なプロジェクトと倫理的ガイドライン」は、ポジティブ心理学における倫理的ガイドライン作成を含め、氏の関わられている多様な仕事の紹介をされている。人々のウェルビーイングを向上させる試みは実践的に意義が大きく興味深い。同時に、ニュージーランドなどにおけるウェルビーイング政策の研究も紹介されており、人々のウェルビーイングを高める政治・政策という点でも重要な情報を含んでいる。

小林正弥の講演「コミュニタリアニズム・社会システム論のシステム論的ポジティブ心理学としての再定式化」は、オーズ氏らの理論に触発されて、コミュニタリアニズムの政治哲学をシステム・インフォームド・ポジティブ心理学(システム論的ポジティブ心理学)として再定式化しようという構想を示したものである。オーズ氏も講演で語っているように、システム科学は広大で、その中でのどの理論や考え方を援用するかということ個々の研究では考える必要がある。オーズ氏らの理論は抽象度が高いので、社会科学でシステム論的ポジティブ心理学を展開するためには、社会に焦点を置いたシステム論が手がかりになる。そこで、1960年台に社会学のパラダイムを形成したタルコット・パーソンズの社会システム論に注目して、それを起点として理論的再構築を試みた。この議論を踏まえて小林は新しいポジティブ公共システム論を執筆し、すでに前

号の特集で論考として掲載されているが、この講演や議論と合わせ読むことによって、その形成プロセスの一部や趣旨を、より深く理解することができるだろう。

それでは、こういった理論や問題意識を踏まえると、地域統合や公正社会をめぐる具体的な問題についてどのような分析や知見が得られるのだろうか。ここでは、アジアや世界における統合や国際協調について、今では時に阻害要因となっている日米政治を中心に、現在の動向を分析した。

前号の後で、グローバル関係学の成果として、石戸光・鈴木絢女編『グローバル関係学 3 多元化する地域統合』（岩波書店、2021年）が刊行され、石戸・小林の論文も収録されている。小林正弥「ポジティブ公共システム論と地域統合——日本内外の関係論的な多層的・多次的分析——」は、上記のように再定式化された理論枠組みに基づいて、日本をめぐる地域統合を具体的に分析して論じている。

その際には地域統合をどう定義するかということが問題となる²が、ポジティブ公共システム論では、多層的な社会コミュニティにおいて政治システム・経済システム・文化システムという3システムを想定している。地域統合は日本の場合、アジアないし地球における国境を越えた社会コミュニティを想定している。現実にはこのような広範囲のコミュニティはまだ想像上ないし生成中のものである。とはいえそこにもやはり、国境を越えた政治・経済・文化システム（の可能性）を想定することは有益である。現実の地域統合も、EUの例では、経済的統合から始まって政治的統合ないし文化的統合が課題となっているからである。

上記論文でも、現在の日本に関する地域統合をめぐる路線・構想として「①平和主義、②日米同盟強化、③東アジア共同体」という3類型を析出して、政治・経済・文化という3領域について整理した。そして②に関しては、日米の

² 石戸・鈴木編『多元化する地域統合』の出版記念ウェブ・セミナー（岩波書店『グローバル関係学』シリーズ刊行開始記念 Book Launch Series 6、2021年2月19日）における大庭三枝氏のコメントに示唆された。

恩顧主義的関係を指摘して、戦後の日本政治は国内の恩顧主義とともに内外二重恩顧主義という特徴を持っていたことを指摘した。これが、①の地球的統合のビジョンや、③の東アジア地域統合のビジョンと対抗関係にあるわけである。

そこで本特集では、特に政治的領域に焦点を置いて、大澤傑（駿河台大学）・小林正弥「動態的な恩顧主義的政治体制論——戦後日本における内外二重恩顧主義の変容」で、この日本政治の特色を掘り下げて論じた。ここでは、戦後から現在に至る日本政治の動向を具体的に分析しながら、比較政治学における新しい政治体制論として「恩顧主義的政治体制」が動態的なモデルとして提起されている。

同時に、ポジティブ公共システム論という観点からは、日本という社会コミュニティにおける政治システムの特徴を論じて、日米関係もそれと連動していることを指摘している。恩顧主義論としては、政治・経済システムからの影響に焦点を当てつつ、文化システムとの関係も重視するアプローチを展開している。政治的恩顧主義は、パトロン・クライアント双方の側における互酬性によって成り立っているが、それが政治的決定に影響を与えると、公共的な利益を侵害する。この点で公正の理念に反しており、公正社会の実現を妨げ、ひいては人々のウェルビーイングを低下させているのである³。

日本の側では、この政治システムに変化が生じない限り日米同盟路線が主軸となるから、日本をめぐる地域統合が大きく進展することは考えにくい。他方で、アメリカの側では、トランプ政権の誕生とその終焉によって、政治システムに大変動が生じている。Hikari Ishido, Yuki Tashiro and Sami Wong の“COVID-19 and Societal Wellbeing: A Text Analysis and Issues on National Sovereignty in Focus”（石戸光・田代佑妃・サミウオン「COVID-19と社会的ウェルビーイング——テキスト分析と国家主権を巡る課題を焦点に——」）は、新型コロナ・ウイルス問題がもたらした世界やアメリカへの影響を分析して、心

³ 公正社会論に関しては、水島治郎・米村千代・小林正弥編著『公正社会のビジョン——学際的アプローチによる理論・思想・現状分析』（明石書店）が2021年4月に刊行予定であり、小林は公正社会の思想と理論に関して論文を執筆している（第2・3章）。

理的側面からアメリカ政治を直截に論じている。

まずテキスト解析によって世界的に人々が心理的に不安や脅威を感じていることが明らかにされ、パンデミックが人々のウェルビーイングに負の影響を与えていることが確認される。続いてこの論考によれば、人間の合理性には限界があるので、ゲーム理論で考えれば、新型コロナ・ウイルスというパンデミックによる心理的・身体的脅威の下では、人々は通常の日用品購入という合理的戦略ではなく、パニック購入という戦略を取りやすく、ホップズが言う「万人の万人に対する闘争」状態に陥りやすい。実際にアメリカの成人では、2020年4月には2年前と比べて心理的不調の兆候を報告する人が3倍以上（約14%）になり、ロックダウンの際には離隔や孤独の感覚が高まり、このパンデミックは身体的・心理的ウェルビーイングに大きな問題を生じさせている。しかもアメリカでは、民主党と共和党の間で激しい政治的分断が生じていて、ストレスを増大させている。

この結果、非合理的な「万人の万人に対する闘争」を想起させるような分断・緊張状況が現れている。そこで、人間の幸福と国家の主権との関係を思想的に再考すると、ホップズは絶対的で不可侵の主権によってこの戦争状態を解決しようと考えたが、国家の能力には限界があるし、人間には内面的な領域があるので、このような人為だけでは人間の幸福は確保できない。キリスト教神学の観点からすると、状況的な観点だけではなく規範的・実存的な観点があるので、少なくともアメリカ市民の人間的な幸福は超越的な価値や規範によって支えられる必要がある。ゲーム理論における「囚人のジレンマ」で説明すれば、「万人の万人に対する闘争」状態においては、自他共に自然権を放棄する時にもっとも良い結果になるが、そのような秩序性が保たれる保証はなく他の悪い状態に移行しかねないので、市民の内的・超越的な価値が社会的幸福の実現には必要である。人間の国家は外的なものしか提供できず市民の内的な部分に訴えることができない。それは、新型コロナ・ウイルス問題が立証したように、本質的に不安定で限界があり、個々の社会経済的生活の細部まで管理できない。よって、人々の健やかなウェルビーイングには、自己を超えた超越的価値が必要で

ある、というのである。

コロナ渦における精神的問題は、Xiang Li, Yoshiyuki Abe, “Urban nature exposure, physical activity, sleep quality and the search for meaning in life of university students in Japan -a natural solution to maintain health and implications for reducing depression during the COVID-19 pandemic” (李想、阿部能之「日本の大学生における、都市での自然への接触、運動、睡眠の質、そして人生の意味の探求——健康を維持するための自然による解決と、新型コロナウイルス (COVID-19) のパンデミック中において抑うつを減らすための示唆」) でも、実証的かつ実践的に研究された。千葉大学の学生 386 人に調査票を用いて調べて分析した結果、都市の公園などで自然に触れている学生の方が、そうでない学生よりも、運動が多く、睡眠の質が良く、「人生における意味の探求」質問票での値が高いというように、いずれも有意に良い状態にあった(二項ロジスティック回帰分析におけるオッズ比がそれぞれ約 1.5 倍、1.5 倍、2.4 倍)。コロナ渦では森林のような自然に直接触れるのは難しいので、健康を維持して抑うつを減らすために、学生(特に自然に触れている比率が少ない女子学生)に都市の公園などで自然に触れさせる介入プログラムを発達させることが有意義である、という。M・スティーガー (Michael Steger) の開発した「人生における意味の探求」質問票 (MLQ) は、ポジティブ心理学で「人生の意味」についての認識度を調べるために広く用いられており、多くの場合、この値の高さはウェルビーイングと相関している。よって、上記の結果は、自然との接触がウェルビーイングを高めて、抑うつなどの精神的問題を減らす可能性を示唆しているのである。

——上記セミナーにおける小林講演で言及しているように、トランプ大統領が誕生した 2016 年の大統領選挙や、日本における 2020 年参議院選挙では、人々のウェルビーイングが低い地域では右派的な政権ないし与党の票や議席が増加する傾向があった。ここには、不安や不幸から逃れるために国家に強権を成立させるという点でホッブズが理論化したような力学が働いているのかもしれない。しかし強権的な国家権力には、この論考が指摘するような限界があると同

時に、国家間の円滑な関係や地域統合を妨げる危険がある。上記の「動的な恩顧主義的政治体制論」では、日本に対して負担の増大を迫るトランプ政権の姿勢が米日恩顧主義を動揺させる可能性をもたらしたことが指摘されている。他方で安倍政権は米日恩顧主義を維持・強化しようとし、東アジアの地域統合に消極的だった。

石戸らが国家主権の限界を超えるために主張している超越的な価値・規範は、ポジティブ公共システム論では、超越軸に相当する文化システムの問題である。つまり、政治システムの問題を解決するためには究極的には文化システムへと目を向ける必要がある。さらにこれらの下位システムの基礎に、社会コミュニティの人間システムがあり、人々の心理的状态が影響を与えている。従って上記のような内外の問題を抜本的に解決して危機を克服するためには、究極的には米日それぞれにおける人々のウェルビーイングの向上が必要なかもしれない。

本特集で特に焦点を合わせたアメリカと日本の双方が、コロナ禍への対処に失敗して大統領や首相の交代を招いたのに対し、オズ氏やジャーダン氏の出身国であるオーストラリアやニュージーランドは対処に成功して、人口比の感染者や死者を相対的には少なくとどめている。同じ環太平洋諸国でも、このような相違が現れたのは、それぞれの国政を担う政権の公共哲学や理念の差に起因する部分があるのではないだろうか⁴。日米では、人々のウェルビーイングの低下が強権政権を支え、コロナ問題に関しては生命・健康というウェルビーイングよりも経済を優先する政策を取った。他方でジャーダン氏が述べたようにオーストラリアやニュージーランドではウェルビーイング政策が取られているので、感染症対策のような公衆衛生にもこれが好影響を与えたという可能性も思い浮かぶ。これが本当かどうかは、検証してみたい問題である。

このように、現下の最大の世界的問題であるコロナ禍を考えても、ウェルビーイングが政治システム、ひいては社会システム全体の動向と大きく関連してい

⁴ 本号特集2の小林正弥「幸福と公共性」、37頁参照。

ることがわかる。コロナ問題のような感染症は、人々のウェルビーイングを低下させるとともに、もしかすると人々のウェルビーイングの水準が政権や政策を介して、問題の克服に寄与するのかもしれない。このためには、李・阿部らが行ったような実証研究の積み重ねによって、個々人のウェルビーイングを向上させる方法を開発していくことも重要である。政治の質的向上のためにも、あるいは健全な国家間関係や地域統合の進展のためにも、人々のウェルビーイングに注目することが必要であり、そのためにはシステム論的ポジティブ心理学や、それに基礎を置いた社会科学が大きな役割を果たしうるであろう。本特集がそのような遠大な目標のために少しでも理論的・実証的に貢献できれば幸いである。

(こばやし まさや)